

令和2年度

松山看護専門学校 学校関係者評価報告書

この学校関係者評価報告書は、松山看護専門学校の令和2年度自己点検・自己評価報告書に対する学校関係者評価委員からの意見を取りまとめたものである。

令和3年6月22日

学校関係者評価委員

委員長代行 杉野 洋介

1 学校関係者評価の目的

本校全般の運営について、教職員自らが自己点検・自己評価し、それに対して学校関係者から意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的とする。

2 学校関係者評価の基本方針

本校の自己点検・自己評価活動は、厚生労働省が示す「看護師等養成所自己点検・自己評価指針」に則り、8 カテゴリー・41 下位項目・129 評価項目にわたって、3年周期で実施し、学校関係者評価は、毎年の教職員の自己点検・自己評価活動に対して、評価する。

3 学校関係者評価のポイント

- 1) 自己評価結果の内容の適切性
- 2) 自己評価結果を踏まえた今後の改善方策の適切性
- 3) 学校の重点目標や評価項目等適切性
- 4) 学校運営の改善に向けた実際の取り組みの適切性

3 学校関係者評価委員名簿

| 種 別 | 氏 名 | 所 属 |
|-------|--------------|----------------|
| 関係業界 | 渥見 秀夫（委員長） | 聖カタリナ学園高等学校校長 |
| 〃 | 杉野 洋介（委員長代行） | 愛媛県社会福祉協議会常務理事 |
| 地域有識者 | 正岡 いづみ | 松山市番町公民館館長 |
| 保護者 | 橋根 勝義 | 医師 |
| 卒業者 | 高垣 杏紗 | 看護師 |

【前年度の主な改善提案への学校の対応とそれに対する評価】

| 改善提案 | 学校の対応 | 学校関係者評価 |
|--|--|---|
| 3年という短期間で看護師資格が得られる専門学校の特徴をよりアピールすること。 | 学生募集活動での高校訪問やオープンキャンパス等の場を通じて、アピールに努めている。 | 今後さらに、専門学校の強みを明確にしたうえで、将来構想を立て、アピールすべきと考える。 |
| ICTの活用は医療関係者に必須のものであり、一層推進すること。 | 学生全員にiPadを無償貸与することとし、ICTを活用した教育の推進に努めている。 | 無償貸与といった思い切った対策が講じられたことは、統一した学習環境を提供でき、また、登校できない場合の不安軽減になり、学生支援に大きく役立つものと考えられる。 |
| 教員の資質向上のため、また、諸問題の解決のため、定数以上の教員確保に努めること。 | 実習指導教員3名が看護教員養成講習会に参加することとなっており、令和4年度には専任教員が3名増となる見込み。 | 教職員の確保は順調に進んでおり、教育面でさらなる充実が図られるものと期待される。 |

【総評】

今年度も、新型コロナウイルス感染拡大の中、評価委員が一堂に会することができず、各委員の書面による評価を委員長代行の責任において集約することとした。

新型コロナウイルス感染拡大という災害にも匹敵する事態に直面し、手探り状態というところが今もあると思うが、教職員が一丸となって学生支援に取り組み、例年通りの国家試験合格率、就職率を確保していることは高く評価できる。

特に、前年度の学校関係者評価で出された主な改善提案3点についての真摯な学校の対応は、おおむね評価できるものである。

その上で、さらに努力してほしい主な改善点として、次の3点が指摘される。

- ①教育内容の改善のため、卒業生が就業している施設の教育担当者にアンケート調査を実施すること。
- ②受験者増に役立てるため、外部環境分析等の市場調査を実施すること。
- ③専門学校をアピールするため、その強みを明確にしたうえで将来構想を検討すること。

今後とも、看護教育をめぐる諸情勢・諸動向を注視しながら、なお一層の努力を継続し、明確化された諸課題を一つずつクリアしていき、地域社会に貢献できる人材の育成、ひいては医療界の発展に寄与する学校であり続けることを願う。

【運営目標別評価意見】

(目標)

I 教育成果の向上

1 教育内容と方法の充実を図り、看護師国家試験合格率 100%を維持する。

- 全国平均を大きく上回る合格率を継続していることは、大いに評価できる。コロナ禍での学生の学修支援やメンタルサポートの成果が表れたものと評価する。
- 実習の方法が変更されている中で、今後も学生に合わせた学習支援が重要になると考える。
- 国家試験合格率 97.5%や就職率の高さは、高く評価できる。
- コロナ禍で実習に制限があった中、学習方法や支援方法を工夫され、努力されていることが伝わる。
- 昨年度の合格率は、各学科とも全国平均を上回っている。コロナ禍で十分な授業ができなかったと思われるが、各方面の努力により達成できたものと思われる。

(目標)

I 教育成果の向上

2 カリキュラム改正を見据えた教育課程の点検・整備を行う。

- 自己評価は低いですが、カリキュラム会議で検討が進められていることがうかがわれる。7月の仮完成時にはその検討、分析の結果が示されるものと期待する。
- ICTなどの活用などを含め、時代に即した授業・実習に努めており評価できる。今後の就業調査等の取組により、さらに質の高い授業になると期待できる。
- 現在新カリキュラムに対応した教育課程を作成中のようにあり、早期の完成を目指してほしい。
- 卒業生に対して就業調査を行い、教育内容の見直しを行うのはいい方法だと思う。また、卒業生が多く就業している施設の教育担当者に就業調査を行うのも検討してほしい。

(目標)

I 教育成果の向上

3 社会人基礎力を経年的に育成する。

- 各教員が一層の指導力を発揮してほしい。
- 就職後には専門知識だけではなく、社会人基礎力が大変重要となることから、継続して取り組んでほしい。
- より良い人材育成に取り組んでいることが評価できる。
- 社会に出て威力を発揮できるような基礎力を培ってほしい。

(目標)

I 教育成果の向上

4 卒業率 95%以上を維持できるように学生支援の充実を図る。

- やむを得ない休学、退学はいたしかたないが、目標を「90%以上」に引き下げることには少し疑問がある。
- コロナ禍の中でも学生一人ひとりに寄り添った教育活動を行っていることが評価できる。
- 休退学者が出るのは仕方のないことだが、必要最小限に抑える努力は継続してほしい。休退学の原因がメンタル面であれば、メンタルヘルスを管理できる部署を創ること。

(目標)

I 教育成果の向上

5 教員の資質向上を図る。

- 定数以上の教員を確保し、自己評価も上昇していることは評価できる。今後、資質向上のため、研究活動ができる環境づくりに取り組んでほしい。
- 定数以上の教員の確保ができていることは評価できる。なお、専門の領域についての学習は引き続き外部講師に依頼するなど、授業内容の充実を図っていくことが良いと考える。
- 教員の確保に関して昨年度は順調にいったようで、今後の指導に期待したい。今後も安定した人員確保に取り組んでもらいたい。
- 研究もその基礎はできたようなので引き続き継続すること。

(目標)

II 学校運営の安定

1 受験者数を確保する。(受験倍率3倍)

- 外部環境分析等の市場調査を是非実施し、受験者増に役立ててほしい。
- 看護大学が増えている中、専門学校（3年課程）の特徴や利点をアピールして、学生の確保に努めてほしい。
- 引き続き活発な広報活動を行い、地域の看護の仕事に興味を持つ優秀な人材の確保に努めてほしい。
- 受験者数を増やすことは急務であり、そのためにも4年制大学課程との差別化を図ることが必要である。ホームページも充実しているので引き続き積極的な広報活動が必要である。

(目標)

II 学校運営の安定

2 働きやすい職場づくりの促進を図る。

- 学校閉鎖時間目標の設定など、新型コロナウイルス対策で職場環境も変化してきているが、今後も柔軟な対応により乗り越えていってほしい。
- 教員のワークライフバランスを考慮することで、教員の確保や学校の良い雰囲気づくりにつながると思うので、継続してほしい。
- 職場内のコロナ感染拡大防止のため、教員各自で工夫しながら学校運営を行っており、評価できる。
- コロナ禍の中で、多くの職場で働き方が激変したが、医療職、特に看護部門はやはり対面での実習が不可欠である。学生のみならず職員も安心して働ける環境づくりは今後も永続的な課題である。
- 昨年度はiPadの導入が図られ前進がみられたが、今後は有効な活用を検討していく必要がある。

(目標)

Ⅱ 学校運営の安定

3 学校運営の健全化のため教職員の積極的な参加を図る。

○既に教職員の間で良い関係が築かれていることが感じられるが、引き続き風通しの良い風土づくりに取り組んでほしい。

○教職員の意見を積極的に取り入れることを今後も継続してほしい。

○健全な運営は教育のためにも必須であり、職員全員で情報共有ができており、また委員会なども積極的に行われており、今後も継続してほしい。

(目標)

Ⅲ 看護学校の将来構想

1 第1看護学科の今後の在り方について検討する。

○多くの学生が県内医療機関に就職していることは高く評価できる。さらに、適時適切な検討を行って将来構想を描いてほしい。

○第1看護学科の教育目標を高く評価する。引き続き地域の看護に貢献できる人材育成に努めること。

○4年制看護大学が愛媛でも増加し、専門学校はその必要性が問われてくると思われる。教育課程などの改定を通じて、専門学校の必要性をアピールする必要がある。そのためにも、就職先への調査を検討してほしい。